

第5章 前計画の点検結果を踏まえた 現状の課題

2014（平成26）年1月に策定した前計画では、2020（平成32）年度を目標年次として「宮城らしい低炭素社会の将来像」を掲げ、温室効果ガス排出量を基準年（2010（平成22）年度）比で3.4%減らすことを目標とし、これまで3年間、取組を進めてきました。

前計画では、次の3つの将来像に対し、4つの施策立案方針を定め施策を進めてきました。

（将来像）

- 1 2020年の日々の暮らし
 - 低炭素型の建物による快適な暮らし
 - エネルギーの効率的利用が図られている暮らし
 - 一人ひとりが自然にCO₂削減に努めている暮らし
- 2 2020年の地域の姿
 - 地域エネルギーの利活用が進んでいる地域
 - “低炭素型のまちづくり”が実現されている地域
 - 低炭素型の交通への転換が実現している地域
- 3 2020年のものづくり
 - クリーンエネルギー産業の発展による“富県宮城”の実現
 - 環境にやさしい農業と食の地産地消の推進
 - 森林・林業ビジネス・バイオマス産業の活性化

（施策立案方針）

- 1 日々の生活、事業活動における低炭素化の推進
- 2 地域づくりと連動した取組の推進
- 3 低炭素・エネルギーに係る産業育成と産業界全体の低炭素化
- 4 取組促進に関わるコーディネート

ここでは、前計画について、4つの施策立案方針に基づき、施策の実施状況を整理し、その上で、3つの将来像ごとに課題を整理しました。

第1節 これまでの取組

施策立案方針ごとの施策のこれまでの取組状況は次のとおりです。

1 施策立案方針Ⅰ 日々の生活、事業活動における低炭素化の推進

項目名	取組の概要
1 建物（住宅、事業所）の低炭素化の促進	「既存住宅省エネルギー改修促進事業」により、窓、外壁等の高断熱化を支援したほか、「スマートエネルギー住宅普及促進事業」により、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス：Net Zero Energy House）等の導入支援を行いました。
2 再生可能エネルギー・省エネルギーに係る設備・機器の導入促進	「省エネルギー・コスト削減実践支援事業」により、事業所における照明、空調機等の省エネルギー化を支援したほか、「住宅用太陽光発電普及促進事業」や「新エネルギー設備導入支援事業」により、個人及び事業者の太陽光発電設備等の導入支援を行いました。
3 県民・事業者のライフスタイル・事業スタイルの転換	「みやぎ地球温暖化対策地域推進事業」により、「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議を運営するとともにスポーツ団体と連携するなど普及啓発イベントを開催したほか、「うちエコ診断」の受診を促進しました。

2 施策立案方針Ⅱ 地域づくりと連動した取組の推進

項目名	取組の概要
4 地域に根ざした再生可能エネルギー等の導入と持続的利用	「再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業」により、市町村によるエコタウン形成に向けた活動を支援したほか、「木質バイオマス広域利用モデル形成事業」（「木質バイオマス活用拠点形成事業」）により、間伐地や伐採跡地の未利用材を利活用する取組を支援しました。
5 環境と防災に配慮したエコタウンの形成促進	「防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業」により、災害時に防災拠点となる施設への再生可能エネルギー等の導入を支援しました。
6 エコモビリティの促進	「エコドライブ運動推進事業」により、セミナーや広報活動を通じたエコドライブ（環境負荷の少ない運転方法）の普及啓発を行ったほか、「水素エネルギー利活用推進事業」により、商用水素ステーションの整備支援や燃料電池自動車（FCV）の導入を行いました。

3 施策立案方針Ⅲ 低炭素・エネルギーに係る産業育成と産業界全体の低炭素化

項目名	取組の概要
7 低炭素・エネルギー産業の誘致・育成	「みやぎ企業立地奨励金事業」により、県へのクリーンエネルギー関連産業の誘致を図ったほか、「クリーンエネルギーみやぎ創造事業」により、未利用温泉熱の有効活用に向けたシステム実証など産学官が連携したクリーンエネルギーの利活用に関する取組を支援しました。
8 食料の地産地消の促進	「環境保全型農業直接支援対策事業」により、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対する支援を行ったほか、「食育・地産地消推進事業」により、飲食店をはじめとして地産地消を全県的に推進するとともに、高校生等を対象に食育を推進しました。
9 森林・林業・バイオマス産業の振興	「温暖化防止間伐推進事業」により、間伐や間伐に必要な作業道の整備を支援したほか、「県産材利用エコ住宅普及促進事業」により、県産材を使用した住宅の建設を支援しました。
10 各機関との連携強化による取組の促進	「3R 新技術研究開発支援事業」により、産業廃棄物の再資源化等の技術開発を支援したほか、「クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業」などにより、クリーンエネルギー・省エネルギー関連分野で新製品開発等を行う県内企業に対する支援を行いました。
11 NPO, 県民などが取組を進めるための人材育成と普及啓発	「環境教育実践『見える化』事業」により、環境教育出前講座として、環境教育リーダーを小学校に派遣したほか、「クリーンエネルギー利活用実践推進事業」により、県立高等学校に太陽光発電設備等を設置し、これを活用した実践的な学習を導入しました。また、「環境情報センター整備運営事業」により、県環境情報センターにおいて、図書等の貸出や環境に関する情報発信を行い、環境学習や環境教育を支援しました。

第2節 「くらし」分野の課題

「日々のくらし」では、国及び本県の取組などにより、建築物の省エネ化や省エネ設備の導入などが進み、省エネが図られる住まいが増加していますが、一般廃棄物排出量の高止まりなどの課題も見られます。

- 住宅では、暖房に係るエネルギーが消費されるエネルギーの約3割を占めるため、断熱化すると省エネ効果が期待されますが、県内の既存住宅のうち、断熱化を含む省エネ対策を講じた住宅の割合は、2008（平成20）年度、2013（平成25）年度ともに全国の水準を上回っているものの、未だ低いものとなっています。
- 熱利用設備の県内の住宅への導入については、全国的な動向と同様、大気熱ヒートポンプ給湯器などの導入が進んでいます。しかしながら、かつて、給湯のために盛んに導入されていた太陽熱は、FIT等の追い風を受けて導入が進んでいる太陽光発電の設備に設置環境を奪われており、その導入状況は、全国の伸び率を下回っています。また、地中熱は、導入に係る設備や工事に係る価格が高いことなどから、導入が進んでいません。
- 国では、「COOL CHOICE」など地球温暖化防止のための国民運動を進めているほか、本県でも、2008（平成20）年度から、「ダメだっちゃ温暖化」を旗印に、県民運動を展開しています。また、省エネ行動のきっかけ作りとなる「みやぎe行動宣言」制度の運営やうちエコ診断の普及などの取組を進めてきたほか、「宮城県グリーン製品認定制度」を運用し、環境に配慮した製品の普及を図ってきました。しかしながら、環境配慮行動の県民アンケート調査（平成26年度実施）によると、環境にやさしい製品の選択をしている人の取組割合は、やや低下しています。
- 東日本大震災直後のエネルギー不足による電力需給の逼迫などにより、県民のエネルギーに対する関心や省エネ意識は高まりつつありますが、一方で、一般廃棄物のリサイクル率が全国の水準を下回っているほか、ごみの排出量が増加したまま震災前の水準まで戻っていない状況となっています。

第3節 「地域」分野の課題

「地域の姿」については、FITの影響もあり、震災後沿岸域を中心に再生可能エネルギーを活用した地域づくりの取組は増えつつありますが、太陽光以外のエネルギー源の導入が進んでいません。

- FITの導入後、設備投資の導入リスクが低く管理が容易な太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入量は急激に増加しました。太陽光発電については、発電コストが系統電力の購入より安くなる、いわゆる「グリッドパリティ」を達成したと言われてはいますが、一方、賦課金による国民負担の増大も問題になっています。
- 太陽光以外のエネルギー種については、風力発電設備の導入計画が進んでいるほか、間伐材燃料による小規模バイオマス発電設備の導入の動きがありますが、一方で、輸入バイオマス燃料による大規模発電設備の計画も複数あります。そのほか、現在、東北電力管内で太陽光・風力の無制限無補償の出力制御の適用や、県北部や県南部の一部で送電系統のひっ迫の問題があり、発電事業者の市場参入意欲の減退が強く懸念される状況にあります。
- 県では、農業用水路での小水力発電、間伐材の木質バイオマスのエネルギー利用などの取組も進めているほか、市町村が関与したエコタウン形成に対して支援を行っています。エコタウンについては、地域協議会の形成につながった地域があるものの、実際に地域資源のエネルギーを活用した取組を実現した事例は少ない状況です。
- 森林を開発したメガソーラー導入や、使用済み太陽光パネルの不適正処理など、再生可能エネルギー導入に際して、自然環境の破壊の懸念も指摘されています。
- 県内の多くの地域では、移動手段として自動車を使用されています。自動車保有台数は増加傾向で、特にEVやPHVなどの次世代自動車が増えており、また、ガソリン車の燃費も向上しています。一方、貨物は、自動車輸送が主となっており、モーダルシフト（鉄道や海運への転換）が進んでいる状況ではありません。また、パークアンドライドの利用者も減少しています。

第4節 「ものづくり」分野の課題

「ものづくり」については、みやぎ環境税を活用した設備の導入支援などにより、事業者の再生可能エネルギー等の利活用は進みましたが、これに関連したものづくりは創出例は少なく、環境産業の更なる創出やバイオマス産業の活性化の課題があります。

- 県では、再生可能エネルギー・省エネルギー設備導入や実現可能性調査などへの補助事業のほか、セミナーや研究会をテーマ毎に開催するなどして、環境関連産業の振興を進めているところですが、今後も、クリーンエネルギーなどの環境関連のものづくりや地域資源を活用した環境産業のさらなる創出の必要があります。
- FITなどの政策もあり、県内における再生可能エネルギーの設備投資が進んでいるほか、太陽光発電を中心とした関連産業も少しずつ事業化の動きもでていましたが、近年では、FITにおける買取価格の低下や電力系統上の制約等の問題により、再生可能エネルギー導入投資への熱が冷めつつあります。
- 県が実施するクリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業などにより、温泉熱、小水力発電、木質バイオマス等を活用した発電・熱利用事業が進められていますが、現状では地域資源のエネルギー利用の取組実現を達成した事例をさらに増やす必要があります。
- 環境保全型の農業を目指し、化学合成農薬などの使用を半分以下に減らして栽培した「特別栽培農産物」を普及するため、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の運用などを進め、農業における環境負荷低減の取組の普及拡大に努めています。また、農村景観の保全活動や、農村の多面的機能の維持・向上に対する支援を行い、地域住民の協力による農地保全活動面積が拡大しました。そのほか、農業体験学習支援、学校給食や飲食店・量販店等との連携などによる地産地消や食育の推進に取り組んだことにより、学校給食での地場野菜等の利用が進んでいます。ただし、環境保全型農業取組面積を構成している有機 JAS 農産物及び特別栽培農産物の栽培面積は、近年減少傾向となっています。
- 県では、県産材を使用した住宅に対し経費補助を実施しており、震災復興による住宅需要に合わせて県産材利用住宅の件数は着実に伸びています。しかし、森林資源は成熟し利用可能な段階にあるものの、木材価格の低迷等による森林所有者の経営意欲低下や、震災復興事業の本格化に伴う労力不足などにより、間伐等の森林整備が遅れています。

第5節 まとめ

以上に見たとおり、前計画全体については、「2020年の将来像」の実現に向けて、概ね順調に進んできました。このことを受けて、本計画では、前計画の下、順調に進んだ点をさらに強化するとともに、課題の要因分析をしながら、県民がより自発的・能動的に温暖化防止に取り組むための「場」づくりや、環境、経済、社会が統合的に向上する持続可能な社会の形成などに向けて、総合的に取り組んでいくこととします。